

第14号 技術標準と特許権について

〔発行日：平成17年1月31日〕

目 次

1.はじめに	1
2. 総論	4
2. 1 技術標準とは何か	4
2. 2 国内標準と国際標準	7
2. 3 公的標準、事実上の標準、フォーラム標準・コンソーシアム標準	8
2. 4 最近の技術標準の多様化	15
2. 5 海外における技術標準化動向	18
2. 6 パテントポリシー	21
2. 7 パテントプール	25
3. 技術標準と特許を巡る課題	31
3. 1 国際標準化活動を巡るわが国の課題	31
3. 2 パテントポリシーを巡る課題	32
3. 3 パテントプールを巡る課題	35
4. 戦略的に国際標準化を進めるための提言	42
4. 1 「戦略的国際標準化活動の強化」／「民間の国際標準化活動の促進」に対する提言	42
4. 2 「技術標準に関連する知的財産権の取扱いルールの整備」に対する提言	47
4. 3 技術標準と知的財産を巡る紛争への対策	50
4. 4 日本弁理士会及び弁理士としての貢献の必要性	52

研究員（敬称略、役職は報告書作成当時）

会員外研究員（主任）苗 村 売 司（慶應義塾大学 大学院政策・メディア研究科
教授 兼 環境情報学部教授）

会員内研究員 清 水 啓 助（弁理士・慶應義塾大学商学部教授）

澤 井 敬 史（弁理士・東京大学先端科学技術研究センター
客員教授）

加 藤 恒（弁理士）

伊 藤 市太郎（弁理士）